

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

TOP MESSAGE

情報サービス市場の新たなニーズを捉え、
次の飛躍に向けた足掛かりを築きます。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

このたびの新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔み申し上げますとともに、罹患された方々が一日も早く回復され、平穏な生活が戻りますことをお祈りいたします。
ここに「第42期株主通信」をお届けし、2019年度の営業状況とともに今後の展開についてご説明させていただきます。

当期(2019年度)の概況

大手企業向けシステム検証・開発案件の
収束を受け、減収・減益。期初の計画を
下回りました。

当期の情報サービス市場は、人手不足や働き方改革の
拡がりなどを背景に生産性向上への投資が高まり、競争力強化に向けたデジタル化（DX）への戦略的IT投資も堅調に推移しました。

そうしたなかで当社は、中期経営方針として、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を掲げ、営業体制・開発体制と案件対応力の強化を図りながら、お客様のDXニーズへの対応やデジタル先端技術を活用したサービスの創出に取り組みました。また、注力事業である第三者検証サービスの拡販、車載

組込みシステム開発分野の拡大、ブロックチェーン技術に関する顧客との共同研究などを進めてまいりました。

その結果、システムマネジメントサービスは、運用設計や基盤構築の受注を伸ばし、売上高が増加しました。しかし主力のコンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスは、金融機関向けシステム検証や車載組込みシステム開発が堅調に推移し、化粧品会社向けシステム開発などの受注が増加したものの、大手通信事業者向けシステム検証や大手金融機関及び重工業メーカー向けシステム開発などの収束を受け、減収となりました。

以上により当期の業績は、期初の計画を下回り、売上高17,456百万円（前期比1.7%減）、営業利益784百万円（同4.7%減）、経常利益827百万円（同5.9%減）、当期純利益540百万円（同7.7%減）となりました。

次期(2020年度)の方針と見通し

車載組込みシステム開発を強化。
第三者検証サービスは範囲を拡大し、
水平展開を図ります。

今後の情報サービス市場を展望すると、業務の効率化や生産性向上を求める企業のIT投資は、引き続き堅調な推移が見込まれます。さらに大手企業を中心にDXが加速し、戦略的IT投資が拡大していくものと思われま。その一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、あらゆる企業活動に影響を及ぼし続けており、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社はこうした市場環境のもと、中長期的に既存の中核事業の拡大を図るとともに、DXシフトに取り組むお客様のニーズに対応した技術・サービスを開発し、デジタル先端技術を活用したプラットフォーム事業など、新たな成長事業の創出を推進する方針です。

次期の重点施策を品目別に述べますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、大型プロジェクトの収束により縮小したシステム開発を再度拡大すべく、受注獲得に尽力し、特に需要拡大が見込まれる車載組込みシステム開発への対応を強化していきます。また注力事業と位置付ける第三者検証サービスは、サービス範囲の拡大や水平展開を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。システムマネジメントサービスでは、技術者の育成・確保を通じて、基盤構築への案件対応力を強化し、受注の拡大につなげていきます。

以上を前提として、次期の業績は、売上高18,017百万円（当期比3.1%増）、営業利益800百万円（同

2.0%増）、経常利益842百万円（同1.8%増）、当期純利益561百万円（同3.6%増）を見込んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大・収束状況などにより、見通しは変動する可能性があります。業績予想の修正が必要な場合には、速やかに開示します。

株主の皆様へのメッセージ

次の10年を見据えて新たな社会価値の
提供を目指し、豊かな未来づくりへの
貢献を果たします。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり15円とさせていただきます。次期の期末配当についても同水準を維持すべく、1株当たり15円を予定しています。

冒頭に述べました通り、私たちは、5~10年後を見据えた中期経営方針に掲げる「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」の各テーマに全社を挙げて取り組み、2020年度以降の飛躍に向けた土台を築き上げてきました。同時に働き方改革や業務改善を推進し、人材の確保・育成に努めつつ、強固な財務体質の構築を図ることで、企業価値の向上と持続的成長を実現していくための体制を整えてきました。

2019年10月をもって前身会社2社の合併による会社誕生から20周年を迎えた当社は、次の10年を見据えて新たな社会価値の提供を目指し、豊かな未来づくりへの貢献を果たしてまいります。

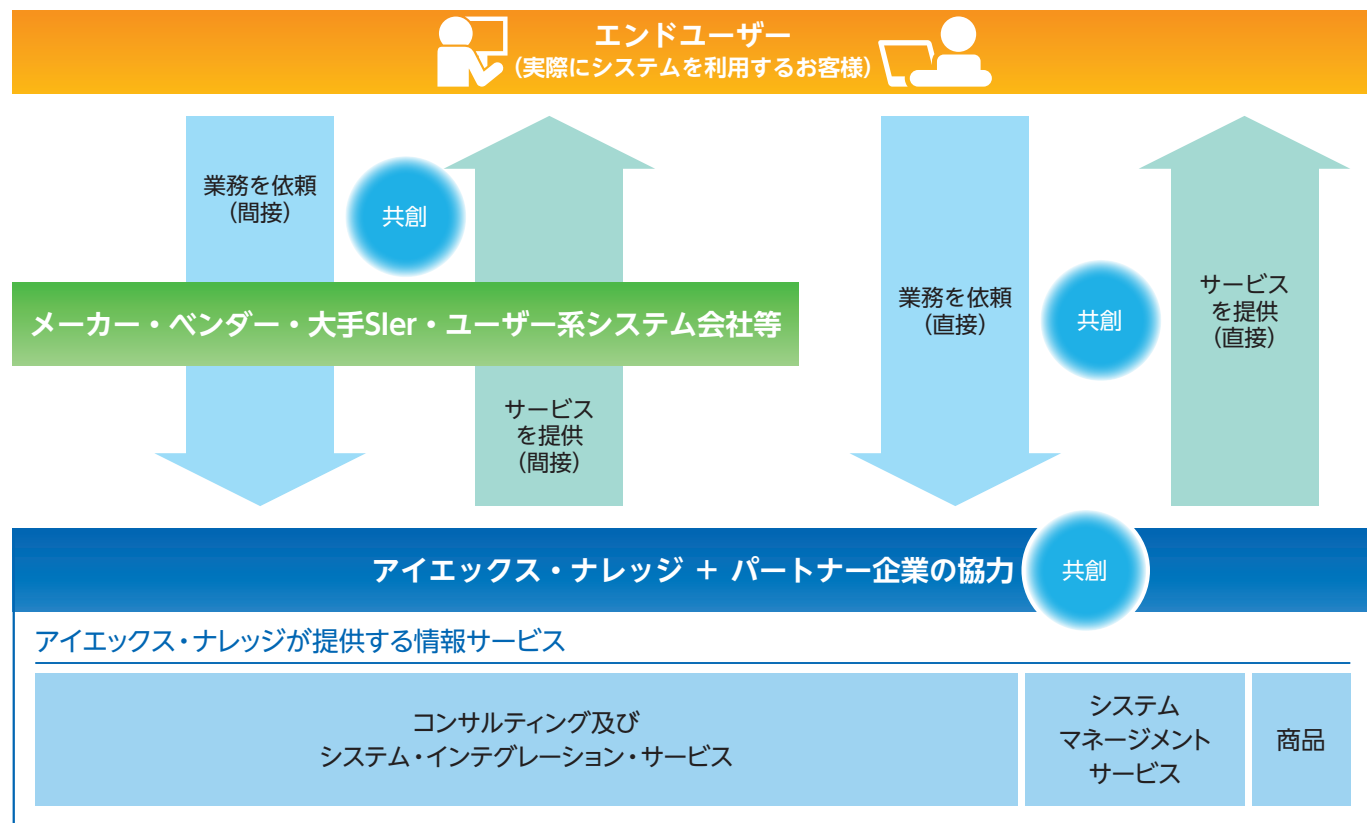
株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アイエックス・ナレッジのビジネス構造

アイエックス・ナレッジは、銀行や証券会社、損害保険会社等の金融・証券分野、情報機器・化学・飲料等の各メーカーや印刷、流通等の産業・サービス分野、放送や通信、情報サービス等の情報・通信分野、電気やガス、交通機関など公共インフラを担う社会・公共分野の4分野を中心に、様々な分野のお客様に対し、システム開発を中心とした一連の情報サービスを提供しています。

そのビジネス構造は、エンドユーザー（実際にシステムを利用するお客様）の依頼に、メーカーやベンダー、大手Sier、インテグレーター（Sier）、ユーザー系システム会社等を通じてお応えする場合と、エンドユーザーからの依頼に直接お応えする場合の大きく2つに分かれます。

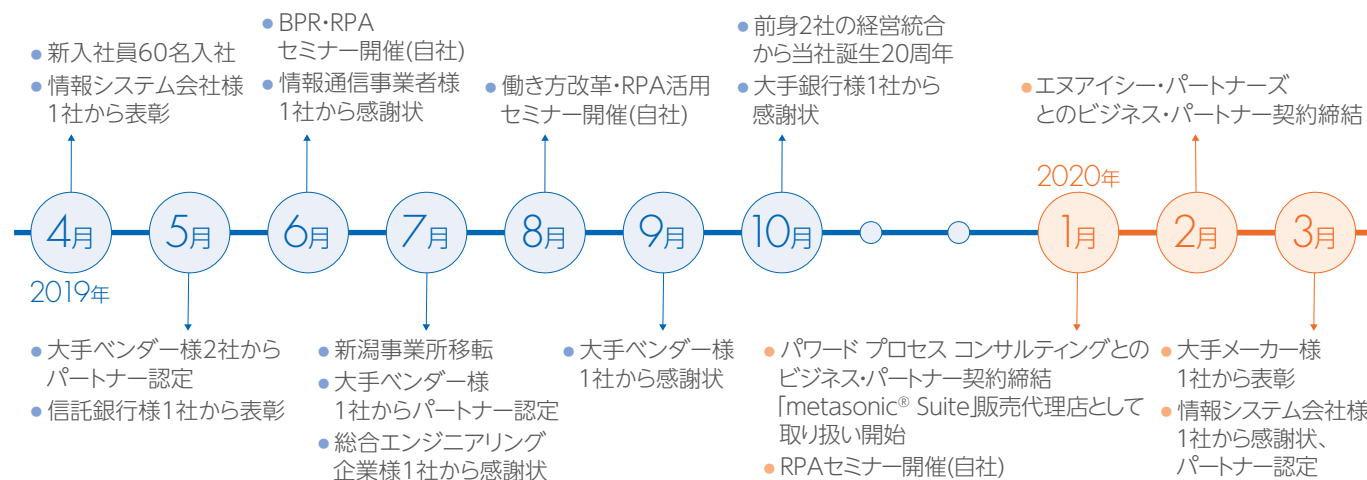
当社は、ビジネスに関わるエンドユーザー、メーカー・ベンダー・大手Sier・ユーザー系システム会社、そしてパートナー企業等の皆様と「共創」を推進することで、デジタル変革の時代に対応してまいります。



■ 提供サービスの説明

サービス	サービスの概要
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	コンサルティングサービスでは、情報システムに関するコンサルティングのほか、お客様からのお問い合わせに対応するサービスデスクやお客様の情報システムに関わる支援業務などを行っています。当社の売上の多くを占めるシステム・インテグレーション・サービスでは、システム開発、システム保守、システム検証、組込みシステム開発などを主力サービスとして提供しています。特に、第三者の立場でシステムの品質を検証する第三者検証サービス、自動車に搭載される機器向け等の組込みシステム開発サービスの拡大に注力しています。
システムマネジメントサービス	システムマネジメントサービスでは、お客様のシステムが問題なく稼働しているかを監視したり、システムの稼働に必要なオペレーションを行う等のシステム運用業務が主力サービスです。さらに、お客様が利用するシステムの稼働に必要な不可欠なシステムの基盤や環境を構築するサービスに注力しています。
商品	当社オリジナルの名刺管理サービス「i-Connection」や標的型攻撃メール訓練・対策サービス「メル訓クラウド」のほか、パートナー企業の提供するクラウドサービスやRPA/BPRソリューションを販売しています。

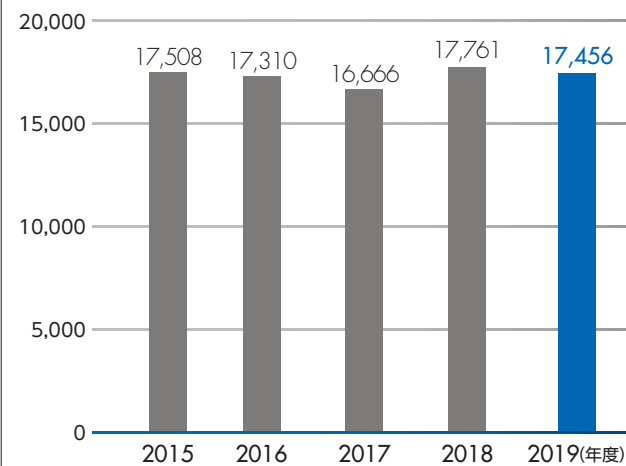
TOPICS 2019年度のトピックス



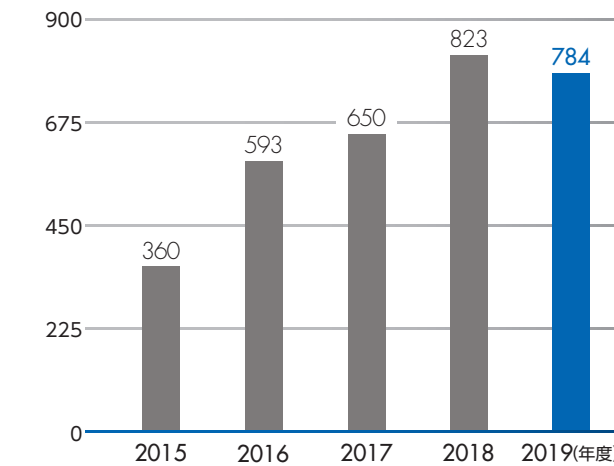
業績ハイライト

(単位:百万円)

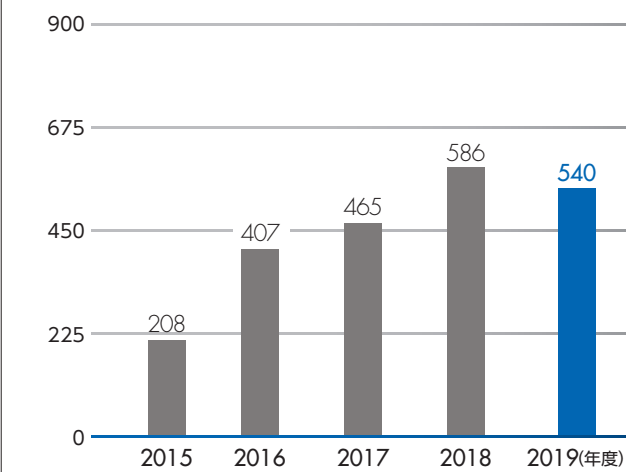
売上高



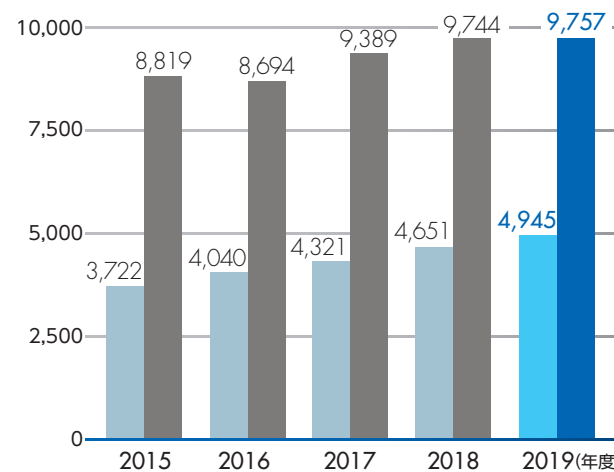
営業利益



当期純利益

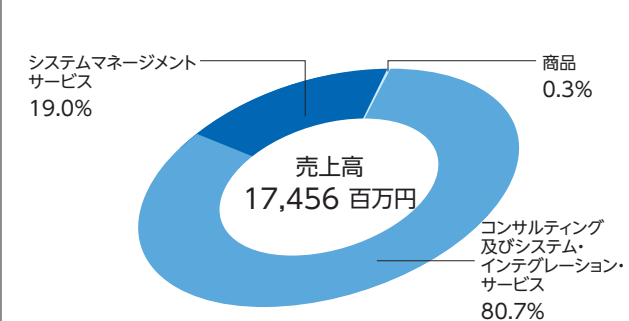


純資産・総資産



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

金融機関向けシステム検証案件や車載組込みシステム開発案件が堅調に推移し、また、化粧品会社向けシステム開発案件などの受注が拡大いたしました。しかしながら、大手通信事業者向けシステム検証案件、大手金融機関や重工業メーカー向けシステム開発案件などの収束をカバーするには至りませんでした。さらに、開発フェーズから運用フェーズへ移行した案件もあり、売上高は14,089百万円(前期比4.1%減)となりました。

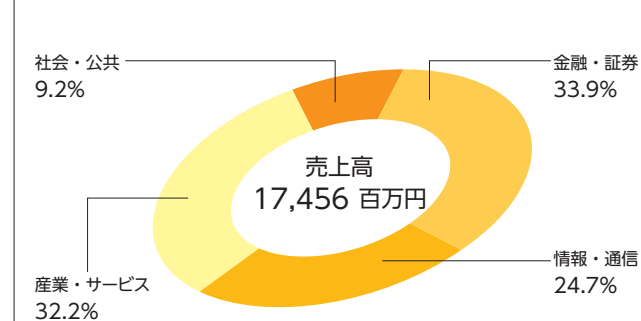
システム管理サービス

技術者の育成・確保による対応力の強化や営業展開が奏功し、運用設計や基盤構築案件の受注が拡大するなど、売上高は3,318百万円(前期比9.4%増)となりました。

商品

商品販売の売上高につきましては、48百万円(前期比18.2%増)となりました。

エンドユーザー業種別売上高比率



金融・証券

資産運用系金融機関向けの開発案件や損害保険会社向けの第三者検証サービス案件が順調に推移したものの、大手金融機関向け開発案件収束の影響により、売上高は5,910百万円(前期比5.4%減)となりました。

情報・通信

大手通信会社向けの第三者検証サービス案件や開発案件の収束により、売上高は大幅に減少し、4,313百万円(前期比12.3%減)となりました。

産業・サービス

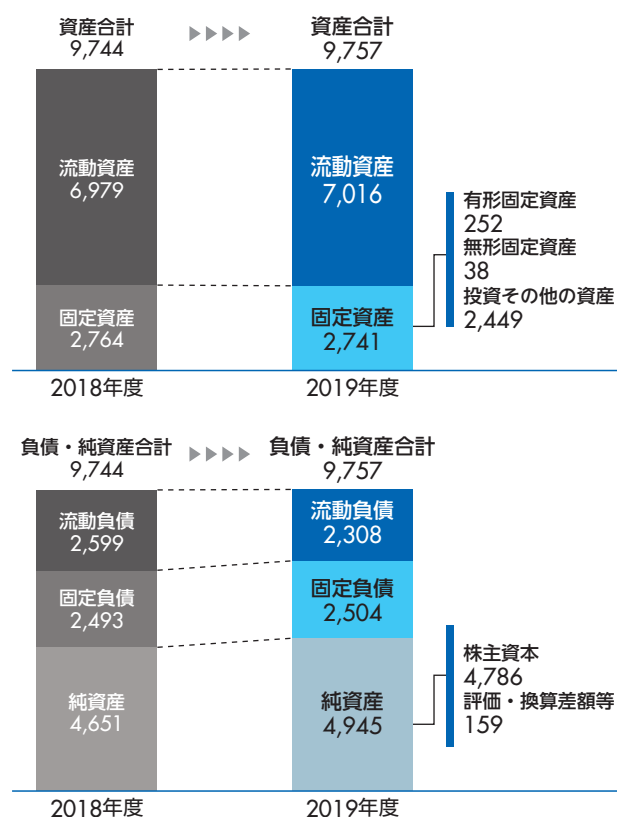
車載組込みシステム開発案件に加え、化粧品メーカーや総合化学メーカー向け開発案件の拡大により、売上高は増加し5,625百万円(前期比11.7%増)となりました。

社会・公共

電力・ガスなどの公共インフラ事業者向けの開発案件が縮小したものの、行政機関向け開発案件などが堅調に推移し、売上高は1,606百万円(前期比2.9%増)となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の資産合計は9,757百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加しました。これは主に「現金及び預金」の増加347百万円、「有価証券」の減少200百万円、「仕掛品」の減少187百万円、「売掛金」の増加80百万円、「投資有価証券」の減少82百万円によるものであります。

当期末の負債合計は4,812百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円減少しました。これは主に「未払金」の減少103百万円、「未払消費税等」の増加77百万円、「預り金」の減少79百万円によるものであります。

当期末の純資産合計は4,945百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加341百万円によるものであります。

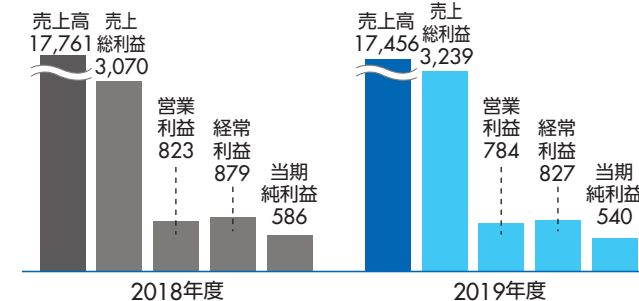
この結果、自己資本比率は、50.7%となりました。

科目	2019年度 2020年3月31日現在	2018年度 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,016	6,979
固定資産	2,741	2,764
資産合計	9,757	9,744
負債の部		
流動負債	2,308	2,599
固定負債	2,504	2,493
負債合計	4,812	5,093
純資産の部		
株主資本	4,786	4,444
評価・換算差額等	159	206
純資産合計	4,945	4,651
負債・純資産合計	9,757	9,744

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	17,456	17,761
売上原価	14,217	14,691
売上総利益	3,239	3,070
販売費及び一般管理費	2,454	2,246
営業利益	784	823
営業外収益	45	58
営業外費用	2	2
経常利益	827	879
特別利益	0	0
特別損失	32	6
税引前当期純利益	795	874
法人税、住民税及び事業税	256	287
法人税等調整額	△2	0
当期純利益	540	586



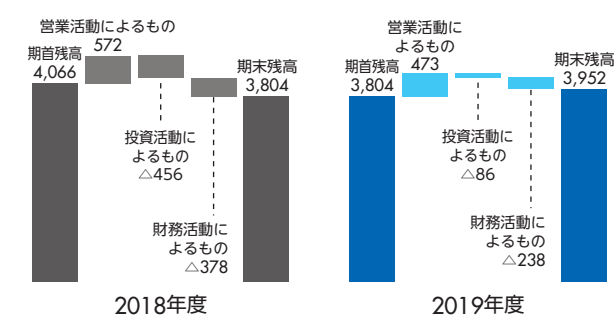
ポイント解説

大手通信事業者向けシステム検証案件、大手金融機関や重工業メーカー向けシステム開発案件などの収束や、開発フェーズから運用フェーズへ移行した案件があり、売上高は、17,456百万円（前期比1.7%減）となりました。利益面では事業の選択と集中や業務改善に取り組みましたが、当社誕生20周年に伴う営業活動や、次期成長事業創出の為に技術者教育・調査研究に係る費用が増加し、営業利益784百万円（前期比4.7%減）、経常利益827百万円（同5.9%減）、当期純利益540百万円（同7.7%減）となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	473	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148	△262
現金及び現金同等物の期首残高	3,804	4,066
現金及び現金同等物の期末残高	3,952	3,804



ポイント解説

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ148百万円増加（前事業年度は262百万円の減少）し、3,952百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は473百万円（前期比17.3%減）となりました。これは主に収入では税引前当期純利益の計上795百万円であり、支出ではたな卸資産の減少187百万円、未払金の減少113百万円、売上債権の増加93百万円、法人税等の支払による支出307百万円を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前期比81.1%減）となりました。これは主に収入では有価証券の償還による収入100百万円、支出では有価証券の取得による支出117百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は238百万円（前期比36.9%減）となりました。これは主に配当金の支払額198百万円、長期借入金の返済による支出40百万円によるものであります。

会社の概況

(2020年3月31日現在)

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-2-25 北越第一ビルディング TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員

	事務職	技術職	計
男	100名	885名	985名
女	43名	193名	236名
計	143名	1,078名	1,221名

役員・執行役員

(2020年6月26日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	林 三樹雄
専務取締役	羽場 昌巳
常務取締役	宮南 研
取締役	犬飼 博文
取締役	中谷 彰宏
社外取締役	本渡 章
社外取締役	佐藤 孝夫
社外取締役	黒木 彰子
常勤監査役	清水 寛
常勤監査役	豊田 一馬
社外監査役	石黒 義昭
社外監査役	田村 弘昭
社外監査役	池島 晃
執行役員	石井 嘉範
執行役員	田中 孝二
執行役員	桑原 高志
執行役員	宮野 吏
執行役員	市川 美德
執行役員	坂本 浩

関係会社

(2020年6月26日現在)

・HISホールディングス株式会社

株式の状況

(2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	11,200,000株
株主数	4,543名

大株主

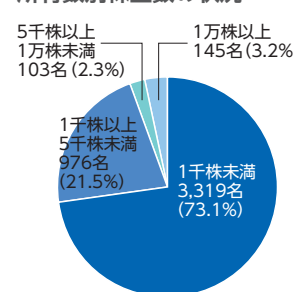
氏名又は名称	持株数 (株)	持株比率 (%)	
安藤 文男	1,515,000	15.21	現 当社代表取締役社長
IKI 持株会	1,035,693	10.40	
株式会社三菱UFJ銀行	214,360	2.15	
株式会社千葉興業銀行	203,200	2.04	
有限会社エム・ビ・エス	200,000	2.01	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200,000	2.01	
春日 正好	160,000	1.61	現 当社顧問
光通信株式会社	143,100	1.44	
塚田 克巳	94,000	0.94	
白井 大輔	85,400	0.86	

(注) 1. 当社は、自己株式1,239,189株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

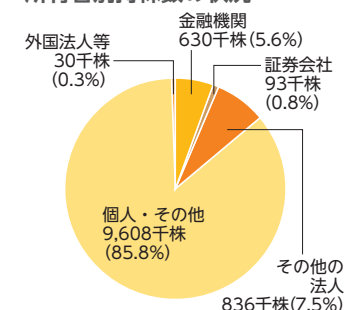
自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式	
普通株式	637株
取得価額の総額	492,727円
決算期末において保有する株式	
普通株式	1,239,189株

所有数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



※自己株式1,239,189株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ https://www.ikic.co.jp/ に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株 (2018年4月1日付にて、1,000株から100株に変更いたしました)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。